令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンビニ証明書交付事業	担当課名	住民環境課
（予算書コード）	02-03-01-16-01	担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法：委　託		
事業の開始・終了	平成　31　年　3　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、各種証明書（住民票、戸籍謄抄本、戸籍附票、印鑑登録証明書等）の発行が可能である。 役場閉庁時間や休日であっても各種証明書の取得ができるため、利用者の利便性について引き続き広報を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標設定できない		目　標			
				実　績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		4,920 千円	8,650 千円	8,749 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			7,001 千円	10,839 千円	11,001 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	1,073 千円	1,110 千円	1,488 千円
		うち 使用料・手数料　D	1,073 千円	1,110 千円	1,488 千円
	一般財源（町の負担）		5,928 千円	9,729 千円	9,513 千円
受益者負担率（D／C）			15.326 %	10.241 %	13.526 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	諏訪広域6市町村共同構築した「コンビニ証明書交付システム」により運営を行っているため、町以外では行えない。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B	検討の余地がある	コンビニサービスの利用は、マイナンバーカード保有者に限定されている。 マイナンバーカードが普及することで、受益者の幅が広がる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	ご利用可能時間は、午前6時30分から午後11時で、土日祝日も利用できる。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			事業は、マイナンバーカード保有者に限られ、全ての住民ではないため目標設定は困難である。

総合評価	現状維持	引き続きコンビニ交付による証明書発行のPRを積極的に行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	個人番号関連事業	担当課名	住民環境課
（予算書コード）	02-03-01-14-01	担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	平成　27　年　4　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	住民票を有する町民に対し、マイナンバーカードの申請・交付、マイナンバーカードに搭載された電子証明書の更新等を行う。また、申請書自動作成システムを導入し、書かない窓口として運用している。 デジタル行政の推進の観点から、広く町民にマイナンバーカードの取得を促す。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	マイナンバーカード交付枚数	令和7年度実績には、再発行枚数、更新申請枚数も含まれる。	枚	目　標	19,108	18,823	18,823
				実　績	14,495	15,924	18,717
				達成率	75.9%	84.6%	99.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		8,807 千円	16,462 千円	24,954 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	2.50 人　千円	2.50 人　10,714 千円	3.00 人　10,922 千円
	正規職員人件費　B		3.00 人　20,813 千円	3.00 人　21,885 千円	3.00 人　22,518 千円
事業費合計　C（A＋B）			29,620 千円	38,347 千円	47,472 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	8,807 千円	16,237 千円	24,875 千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	120 千円	194 千円	229 千円
		うち 使用料・手数料　D	84 千円	137 千円	150 千円
	一般財源（町の負担）		20,693 千円	21,916 千円	22,368 千円
受益者負担率（D／C）			0.284 %	0.357 %	0.316 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	現住所地でのマイナンバーカードの交付・カードの券面事項等の変更は、法令で定められている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	当町で住民登録がある方であれば誰でもマイナンバーカードを申請することができる。紛失等によるマイナンバーカードの再発行のみ手数料負担を求めている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	マイナンバーカードに関する事務費は、国が補助を行っている。（マイナンバーカード交付事務費補助金）
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	住民全ての方に取得を促すものの、マイナンバーカードは本人確認書類であるため、意思表示がない場合は申請することが難しい。 加えて、申請は任意であり、積極的に取得を促すことはできない。

総合評価	拡　充	マイナンバーカード取得から10年経過に伴うマイナンバーカード更新業務及びマイナポイント第1・2弾時マイナンバーカードを作られた方が、5年の電子証明書更新時期を迎えていることから、引き続き交付・更新手続きの体制強化を図る。（R8.3末保有率79.9%　有効枚数14,361枚／人口17,974人）
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合窓口	担当課名	住民環境課
		担当係名	総合窓口係
（予算書コード）	02-03-01-05-01・10-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	戸籍法、住民基本台帳法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	来庁者に対し、各種証明書発行、戸籍・住民異動届の受付、マイナンバーカード関連事務を行っている。また、開庁時間に来庁できない方への証明書発行や印鑑登録、マイナンバーカードの交付等を毎月第4日曜日を休日窓口として開設し、利便性向上を図っている。全国のコンビニエンスストア等でもマイナンバーカードでの各種証明書を取得できる証明書コンビニ交付事業を行っている。その他にも庁舎の案内や切手類等の販売や、住民異動や死亡後の手続きなど、各課・係に跨る手続きをワンストップで行うことにより住民サービスの向上を図っている。

事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標設定できない		目　標			
				実　績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		21,025 千円	14,538 千円	9,920 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	1.00 人　759 千円	人　千円
	正規職員人件費　B		4.30 人　29,832 千円	4.30 人　31,369 千円	4.30 人　32,276 千円
事業費合計　C（A＋B）			50,857 千円	45,907 千円	42,196 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	21,228 千円	4,391 千円	3,096 千円
		県の負担	26 千円	28 千円	25 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	6,595 千円	6,252 千円	7,786 千円
		うち 使用料・手数料　D	6,595 千円	6,252 千円	7,786 千円
	一般財源（町の負担）		23,008 千円	35,236 千円	31,289 千円
受益者負担率（D／C）			12.968 %	13.619 %	18.452 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	証明書発行窓口だけであれば民間委託は可能ではあるが、窓口職員は、転入転出等の異動事務や、出生、死亡等の戸籍事務、マイナンバーカードの申請、交付、更新事務、死亡後のお手続き等、各担当業務を持っているため、委託による職員減が個々の職員の業務負荷とならないよう慎重に検討する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	下諏訪町に住民登録・本籍地の住民の方だけでなく、戸籍の広域交付により全国の戸籍謄本が取得できるなど公平性は更に広まっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	総合窓口として、諸手続きを1か所で行えるよう、「ワンストップ」の窓口づくりを目指し、他部署との連携を図りながら、効率的に業務を行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			利用件数ではなく、住民の利便性を重視しているため、目標設定は住民サービスの向上としての位置づけとしたい。

総合評価	現状維持	戸籍への氏名の読み方を正確に公証するため、新たな記載事項となった氏名の振り仮名について、本籍人への照会通知を行った。また、申請書自動作成システムの導入により、「書かない窓口」を実現し、住民の手続きにかかる手間と時間の短縮につながった。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	総合窓口としての役割は、広く住民に周知されており、死亡後の諸手続きのワンストップ化をはじめ、受付番号呼出システムも認知され、スムーズな窓口対応ができている。